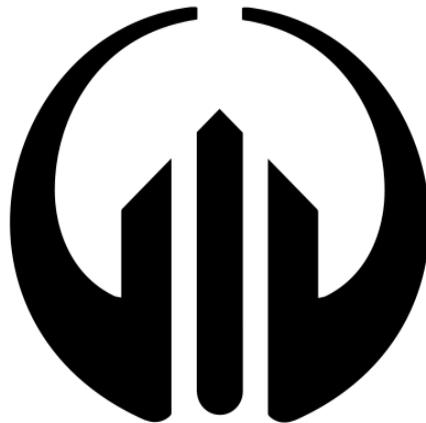


中期財政見通し

(令和2年度 ~ 令和6年度)



福岡県 川崎町
(令和2年11月作成)

【 目 次 】

I 総括	1P	~	2P
II 収支状況の見通し(普通会計ベース)	3P		
III 今後の投資的事業(普通建設事業)の見通し	4P		
IV 職員数と職員人件費の見通し(普通会計)	4P		
V 基金残高の見通し(普通会計)	5P		
VI 地方債現在高の見通し(普通会計)	5P		
VII 連結決算の見通し	5P		
VIII 健全化判断比率等の見通し	5P		
IX 経常収支比率の見通し(普通会計)	6P		
X 財政収支の見通しにおける課題等	6P		
XI 参考グラフ	7P		

I 総括

1 策定の目的

- ◇中期の財政収支の見通しを立てる中で、現在及び将来における問題点を捕捉し、財政運営の健全性を確保するための対応策を検討する。
- ◇中期財政見通しを通して、将来の財政収支の見通しを明らかにしながら、予算編成における投資的経費の事業量に関わる一定の目安とする。
- ◇財政に関する情報を幅広く提供し、財政運営の理解を深める。

2 財政見通しの期間等

- ◇令和2年度から令和6年度までの5か年とする。
- ◇財政見通しについては、過去の統計資料等に基づき推計するため、普通会計（一般会計、学校給食センター特別会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計を合計し純計したもの）による見通しとする。
- ◇行財政制度は、既知の制度とする。

3 財政見通しの推計方法

歳入歳出の推計方法については、以下のとおりである。

（1）歳入

- ◇町税は、令和元年度の徴収率を基準に試算するとともに、3年ごとの評価替えの影響などを見込んで試算した。
- ◇地方譲与税等は、令和元年度の決算額を基準に今後も同額と見込んで試算した。
- ◇地方交付税のうち普通交付税は、令和2年度に実施される国勢調査において、推計人口を基準に試算し、特別交付税については、令和元年度決算額を基準に同額として試算した。
- ◇負担金、使用料及び手数料は、令和2年度の決算見込額を基準にして試算し、公営住宅使用料については、今後建替え予定の豊州及び大峰改良住宅の家賃等を勘案して試算した。
- ◇国県支出金は、恒常的な事業及び今後予定している投資的事業を勘案して試算した。
- ◇財産収入及び諸収入は、令和元年度決算額を基準にするとともに、今後の財産処分可能な不動産を勘案して試算した。
- ◇かがやけ川崎応援寄附金は、令和2年度の寄附金の状況を勘案して試算した。
- ◇繰入金のうち、かがやけ川崎応援基金は、当年度の委託事業費及びその事務費に係る経費を繰入れ、残額については翌年度に繰入れを行い各種事業に充当して試算した。
- ◇その他自主財源は、令和元年度決算額を基準にして試算した。
- ◇町債は、今後計画している投資的事業を基準に、最も有利な地方債を勘案して試算した。

(2) 歳出

- ◇人件費は、今後の定年退職及び再任用職員のバランスを考慮して新規採用職員数を勘案して試算するとともに、会計年度任用職員については、令和2年度をベースにして試算した。
- ◇扶助費は、令和元年度決算を基準にして、今後見込まれる対象者数を勘案して試算した。
- ◇公債費は、既借入額残高及び新規借入予定額を基準に償還額を推計して試算した。
- ◇物件費及び維持補修費は、令和元年度決算額を基準にして試算した。
- ◇補助費等及び繰出金は、令和元年度決算額を基準にして試算した。
- ◇積立金は、令和元年度決算額を基準に試算し、かがやけ川崎応援寄附金は全額基金に積立を行うものとして試算した。
- ◇出資金は、田川広域水道企業団の今後の事業費を基準として試算した。
- ◇その他の経費については、貸付金は現状の貸付制度を基準に試算し、その他については令和元年度決算額を基準に試算した。
- ◇投資的経費（普通建設事業）は、今後実施可能な事業費をベースに試算しているが、過疎法が令和2年度をもって失効するため、過疎対策事業については、現在の過疎法が延長若しくは新たな過疎法が制定されるものと仮定して試算した。

(3) 収支

令和2年度から6年度までの5年間の収支の状況は、黒字で推移する見通しである。

しかし、歳入面では今年度を実施された国勢調査で人口減少が予測され、普通交付税は今後減少する見込みとなり、一方歳出面では過去の投資的事業における地方債の償還となる公債費が増加するため、財政状況は厳しい状況が続くものと思われる。

また、今回作成した中期財政見通しにおいては、現在大任町で建設中の田川広域によるごみ焼却場及びし尿処理場並びに最終処分場に係る本町の負担金は現段階では見通しが困難なため計上しておらず、また、建設後の各施設の管理費負担金や現施設に係る解体費用等が発生するため、これらに係る費用負担が今後発生する見込みである。

なお、現在見込んでいる「がんばれ川崎応援寄附金」の収入状況によっては、今後の財政状況に多大な影響を受けるものと思われるため、寄附金については今後の事業展開の工夫やPR等を更に推進する必要があるとあり、歳出面においても早期の段階で、歳出の抑制や事務事業の見直し、合理化など何らかの対策を早急に講ずることで、今後の安定した財政運営を図ることが必要である。

II 収支状況の見通し（普通会計）

（単位：千円）

項 目		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
歳入	自主財源	地 方 税	1,328,299	1,327,518	1,336,810	1,340,504	1,340,375
		分担金・負担金	179,748	180,249	177,977	176,503	175,360
		使用料・手数料	481,914	483,618	484,240	486,052	487,700
		繰 入 金	451,707	607,619	607,619	604,416	602,742
		寄 附 金	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
		繰 越 金	68,442	5,924	8,154	11,733	51,208
		その他自主財源	269,627	216,879	179,228	179,317	178,720
		計	3,379,737	3,421,807	3,394,028	3,398,525	3,436,105
	依存財源	地方譲与税等	477,643	477,643	477,643	477,643	477,643
		地方交付税	3,458,045	3,399,500	3,401,005	3,488,704	3,393,056
		（内普通交付税）	3,070,045	3,011,500	3,013,005	3,100,704	3,005,056
		国・県支出金	4,163,884	2,003,262	2,545,668	2,286,080	2,559,695
		地 方 債	1,463,327	1,620,600	1,416,500	1,081,000	1,253,700
		計	9,562,899	7,501,005	7,840,816	7,333,427	7,684,094
歳入合計 A		12,942,636	10,922,812	11,234,844	10,731,952	11,120,199	

歳出	義務的経費	人 件 費	1,938,751	1,921,602	1,909,950	1,890,823	1,886,201
		扶 助 費	1,964,572	1,957,302	1,956,162	1,956,330	1,955,668
		公 債 費	1,298,492	1,292,007	1,308,671	1,471,664	1,445,186
		計	5,201,815	5,170,911	5,174,783	5,318,817	5,287,055
	その他の経費	物 件 費	1,464,018	1,213,283	1,204,571	1,194,137	1,173,128
		維持補修費	40,935	42,305	38,888	38,428	37,558
		補助費等	3,379,493	1,284,304	1,267,840	1,177,328	1,187,375
		積 立 金	645,062	645,072	645,082	645,082	645,092
		出資金・貸付金	256,940	140,500	140,500	140,500	140,500
		繰 出 金	722,170	714,634	731,065	743,378	760,448
		計	6,508,618	4,040,098	4,027,946	3,938,853	3,944,101
	投資的経費	1,226,279	1,703,649	2,020,382	1,423,074	1,856,872	
	（内普通建設事業）	1,186,585	1,673,649	2,020,382	1,423,074	1,856,872	
	歳出合計 B		12,936,712	10,914,658	11,223,111	10,680,744	11,088,028

実質収支 C(A-B)	5,924	8,154	11,733	51,208	32,171
単年度収支	△ 112,219	2,230	3,579	39,475	△ 19,037
標準財政規模 D	5,035,241	4,976,769	4,978,274	5,065,973	4,970,325
実質収支比率 C/D	0.1%	0.2%	0.2%	1.0%	0.6%

※ 財政規模の標準化を図るため、町立病院に係る企業債償還金については、決算統計区分に従って歳入の負担金及び歳出の公債費からそれぞれ同額を控除。

Ⅲ 今後の投資的事業（普通建設事業）の見通し

(単位：千円)

事業名	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
1 過疎対策事業	852,180	1,118,859	1,046,710	829,280	1,069,280
観光施設整備	27,955	867,500	682,500	595,000	810,000
道路橋梁整備	407,514	237,280	271,280	234,280	259,280
社会福祉施設整備	21,000	0	0	0	0
学校施設整備	306,482	8,079	59,930	0	0
社会教育施設整備	29,468	0	33,000	0	0
その他施設整備	59,761	6,000	0	0	0
2 公営住宅建設事業	185,077	379,742	701,114	482,139	720,466
豊州改良住宅改善	22,473	40,370	99,716	239,505	599,543
大峰改良住宅改善	30,714	177,123	429,300	75,623	923
その他公営住宅整備	131,890	162,249	172,098	167,011	120,000
3 辺地対策事業	26,890	0	0	0	0
道路橋梁整備	26,890	0	0	0	0
4 その他普通建設事業	122,438	175,048	272,558	111,655	67,126
公共施設整備	7,550	28,487	201,200	6,700	1,200
農林水産施設整備	15,800	13,710	10,710	12,710	12,710
土木施設整備	48,680	28,390	39,190	66,190	35,190
河川整備	27,039	10,026	10,026	10,026	10,026
義務教育施設整備	0	13,200	0	0	0
社会教育施設整備	10,879	2,000	0	8,029	0
その他施設整備	12,490	79,235	11,432	8,000	8,000
計	1,186,585	1,673,649	2,020,382	1,423,074	1,856,872

※ 投資的事業については、現在の財政状況において実施可能な事業量を勘案したうえで試算するものとし、その後事業量が確定した後に財政見通しに反映させる予定。また、過疎対策事業については、時限立法のため令和2年度を以て終了となるが、現時点では継続措置があるものと見込んで計上。

Ⅳ 職員数と職員人件費の見通し（普通会計）

(単位：人)

職員数	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
一般職員	202	198	191	193	195
再任用職員	38	38	39	35	33
会計年度任用職員	59	57	57	57	57
計	299	293	287	285	285

(単位：千円)

職員人件費	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
一般職員	1,443,459	1,419,710	1,387,707	1,384,632	1,400,785
再任用職員	154,216	165,361	180,868	165,669	156,465
会計年度任用職員	183,811	182,120	182,120	182,120	182,120
計	1,781,486	1,767,191	1,750,695	1,732,421	1,739,370

V 基金残高の見通し（普通会計）

（単位：千円）

基金名	2年度末	3年度末	4年度末	5年度末	6年度末
財政調整基金	1,054,629	1,054,849	1,055,069	1,055,289	1,055,509
減債基金	299,417	299,477	299,537	299,597	299,657
その他目的基金	1,603,748	1,640,921	1,678,104	1,718,490	1,760,560
（うちかがやけ川崎応援基金）	276,623	434,815	434,815	434,815	434,815
計	3,234,417	3,430,062	3,467,525	3,508,191	3,550,541

VI 地方債現在高の見通し（普通会計）

（単位：千円）

会計名	2年度末	3年度末	4年度末	5年度末	6年度末
一般会計	14,416,662	14,831,661	14,988,791	14,641,656	14,508,825
住宅新築資金会計	271	0	0	0	0
計	14,416,933	14,831,661	14,988,791	14,641,656	14,508,825

VII 連結決算の見通し

（単位：千円）

会計名	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
普通会計	5,924	8,154	11,733	51,208	32,171
国民健康保険会計	69,494	73,758	76,998	80,238	83,478
後期高齢者医療会計	3,628	3,832	4,036	4,240	4,444
計	79,046	85,744	92,767	135,686	120,093

VIII 健全化判断比率等の見通し

項目	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
実質赤字比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
連結実質赤字比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
実質公債費比率	7.4%	7.4%	8.5%	8.9%	8.8%
将来負担比率	72.6%	75.7%	76.6%	73.9%	74.6%

※ 4つの指標が、以下の早期健全化基準以上である場合は、財政健全化計画を策定しなければならず
また、財政再生基準以上である場合は、財政再生計画を策定しなければならない。

（参考）

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
早期健全化基準	15.0%	20.0%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.0%	30.0%	35.0%	—

Ⅷ 経常収支比率の見通し（普通会計）

項 目	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
経常収支比率	95.6%	96.7%	96.7%	96.8%	98.6%

※ 経常収支比率とは、財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられ、この比率が小さいほど財政力に余裕があるとされているが、見通しとしては人口減による普通交付税の減少及び近年の地方債の増による公債費の増加により、比率は悪化するものと予測される。

Ⅹ 財政収支の見通しにおける課題等

◇ この中期財政見通しは、既知の行財政制度を前提にしたものであり、今後地方財政を取り巻く環境が変化していく中で、財政状況が大きく変わることも予測されるため、制度や社会情勢の変化を反映させるために時点修正を行い、毎年中期財政見通しを更新する。

また、今回策定した中期財政見通しは、将来の予算編成を拘束するものではない。

◇ 今回の財政見通しには、多くの公共・公用施設の老朽化に伴い建替えや維持・更新費用などは含めていないため、今後策定予定の公共施設等管理計画（個別計画）と照らし合わせながら時点修正を行う。

また、田川市郡での広域によるごみ・し尿処理施設及び最終処分場の整備に係る費用負担等については、現時点では事業費等の把握が困難であるため、事業費が示された時点で見通しへ反映させる。

◇ 今後、財政運営の健全性を確保するための方策として、計画の着実な実行はもとより、中長期的な視野に立ち、以下の方策についてさらに検討し、引き続き取り組んでいかなければならない。

◆ 歳入の確保

- ・ 町税等の徴収対策の強化、施設マネジメントに伴う未利用地の売却及び活用、施設使用料の見直し（適正な使用料の設定、公平な受益者負担）、企業誘致及び産業の活性化対策の強化
- ・ かがやけ川崎応援寄附金の安定的な確保を図るため、今後の事業展開の更なる推進及びPR等

◆ 歳出の抑制と適正化

- ・ 事務・事業の見直し（経費全般についての節減・合理化など）、民間活力の活用（公共施設の指定管理、一部業務委託）、公共事業の平準化とコスト縮減
- ・ 計画的な投資的事業を実施することにより今後の公債費の増加を抑制するとともに、交付税算入率の有利な地方債を活用

XI 参考グラフ

